

2021年7月26日

立憲民主党 政策調査会 会長 泉健太様

青年局長 近藤和也
事務局長 西沢圭太
政策調査部長 田畑直子
学生部長 須山たかし

立憲民主党青年局所属自治体議員からの衆議院議員選挙マニフェスト提言案

現在、地方自治体では、新型コロナ感染拡大防止に取り組み、市民の命と生活を守るため、奮闘しています。コロナの感染拡大による影響は、経済の停滞、地域医療の危機のみならず、日常生活の規制により、子育て環境の孤立化をはじめ、児童・生徒の学校生活、若年層の学生生活や雇用にまで影響が及んでいます。青年局では、来る衆議院選挙に向け、地方自治体の実態を踏まえた生活を守るための政策を前面に打ち出し、国民に問うべきと考えます。

そこで青年局では衆議院選挙で掲げる政策を提案すべく、政策調査部と学生部が中心となり、立憲ユースや、おしゃべり大学に参加された学生の意見から政策を作るワークショップを開催したほか、青年局所属議員へアンケート調査を実施し、地方自治体にとって重点的な政策の意見集約を行い、とりまとめワークを実施しました。

現在、私たちが直面している課題解決に向け、より具体的・明確な政策を掲げることがわが党には求められています。そこで以下、マニフェストに反映いただくよう要望いたします。

○新型コロナ対策

「長期的な視線を持った公衆衛生計画を」

- ・ワクチン接種等への正しい情報収集・提供や、安易なワクチン忌避に繋げない努力
- ・感染症病床の確保体制とその支援

保健所の機能強化

(職員体制の充実・保健師採用の裁量権限における予算措置・医師以外の所長を認める職域緩和など地域の実態に合わせた組織強化)

- ・予防医療の診療報酬の改定

「持続できる医療体制」

・地域ニーズと資源量を踏まえた病院再編・国公立病院独法化の再検討と持続可能な地域医療の体制の再提示

- ・パンデミックを念頭に入れた地域医療構想の再構築
- ・間口が狭い診療科（産科など）のパンデミック時の事前の体制構築
- ・公衆衛生にも軸足を置いた医療施策を推進するための感染症法の改正
- ・医師の地理的偏在の解消

「コロナ後を踏まえた生活支援」

- ・コロナ関連の貸付制度の債務免除
- ・外国籍居住者の社会扶助、就労支援
- ・生活困窮者への継続的な支援拡充
- ・個人事業主への社会保障制度の確立
- ・収入減・解雇をされた就労者への雇用確保

○将来につながる子育て支援

「公教育の質の向上と学びを受ける権利の保障」

- ・GIGA スクールを契機としたデジタルの活用による多様な学びの機会の充実
- ・教職員の働き方改革や加配、少人数学級の更なる推進
- ・不登校対策 フリースクール等との民間連携、民間相談支援の導入

「子どもの権利の推進」

- ・子どもの権利の理解促進と自治体への財政措置
- ・児童・生徒・教職員など学校現場での LGBT q への理解促進

「全ての家庭の妊娠・出産・子育てを社会全体で支えるしくみ」

- ・相談支援や居場所づくりへの支援など、地域とつながる子育て環境の充実
- ・多子世帯支援（第三子以降の給食費無償化制度の創設など）
- ・不妊治療・産前産後支援の充実
- ・子ども医療費助成制度の全国一律制度の創設（財源措置など）

○未来に希望が持てる地域を創る経済政策

「若者が住みたい地域でやりたい仕事ができる仕事をつくる」

- ・女性の地元企業における雇用先の確保や、創業支援の充実
- ・賃金の地域格差是正のための、最低賃金の全国一律化
- ・新規創業・事業承継支援における充実したフォローアップ体制

「環境・エネルギー政策の転換で地域に雇用と経済循環を起こす」

- ・地域へのエネルギーの分散化を進め、住民のエネルギーコストを地域に還元し、雇用を創出する
- ・断熱エコハウスの普及とリノベーションの推進で、地域に創業の機会を創る

○誰もが自分らしく生きやすい社会の実現

「LGBT 理解推進法の早期成立と地域での理解に向けた取り組み推進」

「選択的夫婦別姓制度の確立」